事業区分 金銭給付

平成28年度 事務事業評価シート

					~ <u>~~</u>	又一个切于不同	I IIII Y		区民部
耳	務事業名	高等職業訓練促進						所 管 子育	
	行政計画	事業NO. 201 計画事業名 ひとり親家庭の自立支援				親家庭の自立支援			
事務事業の概要		[基本目標]Ⅲ−2. 次の世代の育成						事業の	開始•終了年度
	長期総合 計画体系	[小 柱] (1)安心して子育てできる環境づくり						[事業開始]	平成 1 7 年度
		[施 策] ③配慮を要する子どもや家庭への支援						[終了予定]	- 年度
	根拠法令等		要綱	〔法令等名〕 台東区ひとり親家庭高等職業訓			高等職業訓練促進給付	金等事業実施要綱	
	事業対象	母子:	家庭の母及	び父子家庭の父(児童扶養手当受給中又は同等の所得水準の者)					
	事業目的	就業に向けた資格の取得のカリキュラム修業中における生活の負担の軽減及び入学時 取得を容易にすることにより、自立の促進を図る。						学時における負担の	経減を図り、資格
	事業内容	① 高等職業訓練促進給付金:月額70,500円(非課税世帯 100,000円※) 養成機関に2年以上在籍する場合に、その修業期間の全期間(上限2年間)支給する。 ※平成28年4月1日より、1年以上の在籍、上限3年間に要件を緩和するとともに、13資格(計29資格)を追加。 ② 高等職業訓練修了支援給付金:25,000円(非課税世帯 50,000円) 養成機関の課程を修了した者に支給する。							
		なし							
	補助金の有無		玉	委託内容					
事務事業の実績	種別		 指標の名	 	(単位	回標値 (29年度)	25年度	26年度	27年度
		給付件数	 給付件数(修了件数)			(29年度)	4(3)	3(0)	7(0)
	活動指標		XA (12 J 11 XA)		件	3	4(0)	0(0)	7(0)
	4 4 4 4	就職率(率(就職者数/修了件数)		%	65.0	66.7	-	-
	成果指標							(修了件数なし)	(修了件数なし)
	決算額 (単	算額 (単位:千円)					5,934	2,800	7,646
			人にかかるコスト(人件費など)				852	850	3,208
	事務事業コスト		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)				0	0	0
	(単位:千円	9)	その他のコスト(扶助費・補助費など)				5,934	2,800	7,646
			総経費				6,786	3,650	10,854
	財源項目		受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)				0	0	0
	(単位:千円)		その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)				4,450	2,100	5,725
	(+III · 112)		一般財源(区負担額)				2,336	1,550	5,129
	前回評価から 改善した事項								
			評価	評価の理由					
評価の視点	必要性		3	長期間にわたり専門機関で修学することで受験資格を得られる国家資格が対象であり、取得に向けた経済 負担の軽減が必要である。					
	効率性		3	事業経費の3/4は国及び都の補助金である。児童扶養手当担当窓口で受付けており、相談・申請事務について連携して処理するため効率は良い。					
	手段の適切性		3	訓練修了後に資格を取得した者については、安定的な就労が見込まれることから、ひとり親家庭の経済的な自立に有効な制度である。					
	目的達成度 3			2年連続で養成機関の修了者がおらず、就職の対象者が発生していないが、給付件数については7件の実 績があった。					
「氰平化	冊の理由] (区民	2生活への)影響を十分	· ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	- _{と)}			今後の方向性	

[評価の理由] (区民生活への影響を十分考慮すること)

安定的な就労に向けて、高度な専門技術を習得することは、ひとり親の自立支援にとって効果的であり、事業の継続が必要である。引き続き、他の自治体の給付金額や給付期間を参考にしつつ、制度利用者の負担軽減に努めていく。

今後の方向性

維持

価結果

拡大 改善 維持 縮小 廃止・終了